

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月27日

【事業年度】 第40期(自平成24年2月21日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉竹英典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)		17,838,004	23,535,329	24,576,527	23,394,558
経常利益又は経常損失 (千円)		210,436	149,512	890,904	842,242
当期純損失 (千円)		549,173	278,027	1,848,831	1,321,031
包括利益 (千円)				1,931,693	70,728
純資産額 (千円)		8,837,689	16,847,632	14,918,630	14,847,829
総資産額 (千円)		11,856,015	23,696,946	21,044,777	22,255,912
1株当たり純資産額 (円)		738.83	611.06	540.97	538.26
1株当たり当期純損失 (円)		45.93	14.03	67.09	47.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		74.5	71.1	70.8	66.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		420,269	422,978	1,496,328	80,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		250,513	3,068,503	7,090,069	825,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,352	919	37	73
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,671,412	1,237,592	6,831,647	6,102,465
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		378 (665)	627 (1,004)	608 (1,071)	565 (806)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 第37期より連結財務諸表を作成しているため、第36期については記載しておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業員数を記載しております。
- 6 当社は平成22年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併しております。
- 7 平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って第40期は平成24年2月21日から平成25年2月28日の1年と8日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (千円)	20,714,033	17,813,950	23,496,459	24,520,580	23,208,126
経常利益又は 経常損失() (千円)	639,549	190,820	191,716	829,098	726,792
当期純損失() (千円)	1,197,280	529,558	293,495	1,783,449	1,472,791
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	12,969,439	12,969,439	27,711,028	27,711,028	27,711,028
純資産額 (千円)	9,413,316	8,857,829	16,968,642	15,104,060	14,847,120
総資産額 (千円)	14,123,126	11,872,205	23,808,668	21,204,399	22,212,244
1株当たり純資産額 (円)	786.63	740.51	615.46	547.70	538.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 () (円)	100.07	44.29	14.81	64.72	53.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.6	74.6	71.2	71.2	66.8
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,451				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,638				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,322				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,246,080				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	388 (941)	368 (665)	623 (1,004)	602 (1,071)	555 (806)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 4 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 6 第37期より連結財務諸表を作成しているため、第37期、第38期、第39期及び第40期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 7 当社は平成22年8月21日に株式会社ブルーグラスと合併しております。
- 8 平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って第40期は平成24年2月21日から平成25年2月28日の1年と8日間となっております。

2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和48年 5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数 12店舗)
昭和48年 8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
昭和50年 9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
昭和53年 5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
昭和59年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、昭和58年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
昭和59年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
昭和61年 2月	第13期決算において売上高100億円を達成する。
昭和62年 9月	P O Sシステムを開発し、全店にP O S機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
平成 2年 8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
平成 4年 6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債30万スイスフランを発行する。
平成 6年 3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
平成15年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
平成15年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
平成16年 5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
平成16年 6月	S P A型ファミリー業態「Ikka」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	中華人民共和国北京市に100%子会社COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.を設立。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)へ株式を上場。
平成22年 8月	ライフスタイル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)ブルーグラスと合併する。 被合併会社の(株)ブルーグラスは、昭和59年9月にジャスコ(株)(現イオン(株))100%出資の子会社として設立されたティーンズファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社資本金は15億8,400万円、店舗数は369店舗であります。
平成22年 9月	東京都中央区に本社機能を移転する。
平成22年10月	大阪証券取引所(J A S D A Q市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)へ株式を上場。
平成23年 7月	本店を東京都江東区から東京都中央区に移転する。
平成24年12月	「L B Cイオンモール水戸内原店(茨城県水戸市)」を開設し、当期末の国内店舗数324店舗となる。

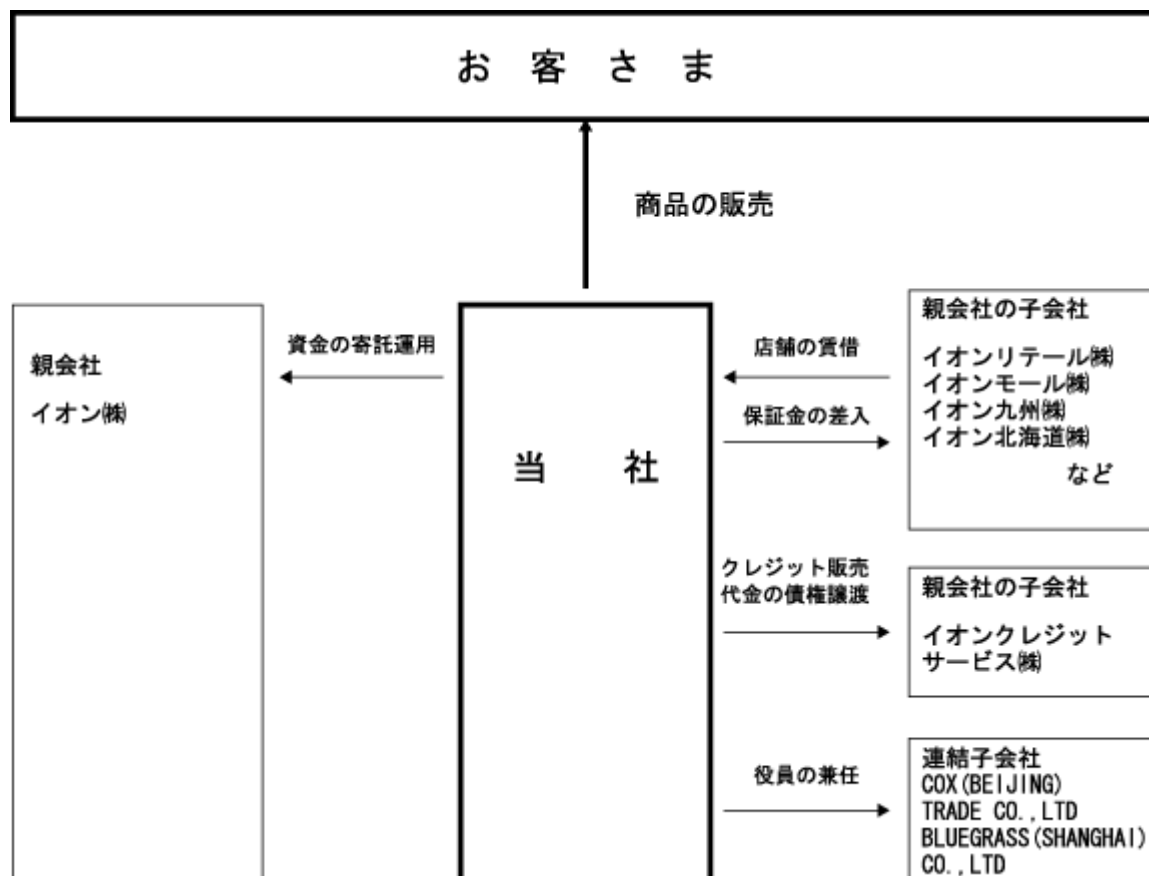
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、衣料品小売業を営んでおります。

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、GMS（総合スーパー）事業を主力事業として、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業等の拡充に努め、企業集団の多角化をはかっております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉県 美浜区	199,054,494	純粋持株会社		71.70(6.46)	資金の寄託運用 役員の転籍4名
(連結子会社) COX(BEIJING)TRADE CO., LTD.	中華人民 共和国 北京市	7,108千円		100.0		役員の兼任2名
BLUE GRASS(SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	30,416千円	衣料品小売業	100.0		役員の兼任5名

- (注) 1 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は内書で間接所有であります。
3 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	565 (806)
合計	565 (806)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
3 当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。
4 前連結会計年度末に比べパートタイマーが著しく減少した要因は、前連結会計年度における不採算店舗の閉店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
555(806)	39.0	14.7	4,389

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、イオン(株)の関係会社からの受入出向者2名を含んでおり、イオン(株)の関係会社等への出向者126名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
4 当社は、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。
5 前事業年度末に比べパートタイマーが著しく減少した要因は、前事業年度における不採算店舗の閉店によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「コックス・ユニオン」と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成25年2月28日現在の組合員は745人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社が属するファッションアパレル業界は、個人所得の伸び悩みや厳しい雇用情勢に加え、夏物バーゲンセール分散化、記録的な残暑、年明けに継続した例年以上の寒さ等、お客さまの消費動向に影響する事象が重なり、厳しい状況で推移しました。

上半期においては、前期から継続の構造改革を進めたこと、市場動向に左右されず自ら積極的な仕掛けをしたことが功を奏し、収益力の回復につながりました。特に、メンズと雑貨の牽引により主力の「i k k a」が好調に推移し、全社を牽引したことと、オフプライスストア「CURRENT」の成長、更に前期までに不採算事業を撤退完了したことなどが大きく貢献しました。

また下半期においては、売上高増加による販管費率の改善、商品回転率向上による売上総利益率の改善を実現することで収益構造を黒字体質に転換出来る絶好の機会であると捉え、当上半期の成功事例を継続しながら、事業構造改革とMD構造改革の推進を政策の機軸として、目標数値達成に取り組みました。

事業構造改革では、「i k k a」を主軸とした売上高構成比の再設計に基づき改装を戦略的に増加させる一方で、MD構造改革ではファッション動向への連動と高荒利益率の商品ラインの拡大を柱に、売上高構成比を見直してまいりました。

しかしながら、夏のバーゲン分散化の影響により、夏物商品消化が進まなかったこと、また記録的な残暑の影響により、秋物商品の動きが鈍かったこと、不振在庫の処分のために売価変更が増加して荒利益率が低下したことなどにより、下半期に入り大変厳しい状況となりました。11月中旬以降は気温の低下とともに秋冬物商品の動きが活発化し、売上高は回復基調となりましたが、不振在庫の処分のために売価変更が増加したこと、それにより荒利益率の回復が遅れたこともあり、営業利益は計画を大幅に下回ることとなりました。なお、当社最大の課題であった在庫問題に取り組み、処分を積極的に進め、第3四半期末に35億5百万円あった在庫は、第4四半期末において26億98百万円まで削減しました。

一方、販管費は、ローコストオペレーションを徹底してまいりましたが、売上総利益のマイナスをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は233億94百万円（前年同期比95.2%）、営業損失は10億25百万円（前連結会計年度は営業損失10億61百万円）、経常損失は8億42百万円（前連結会計年度は経常損失8億90百万円）、当期純損失は、減損損失3億34百万円の特別損失計上等により13億21百万円（前連結会計年度は当期純損失18億48百万円）となりました。

当社は、当連結会計年度より決算期を変更しており、当連結会計年度の会計期間は、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間になっております。上記文章内における前年同期比の表記は当連結会計期間の12ヶ月8日間と、前連結会計期間の12ヶ月間を比較した参考値として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、61億2百万円と期首残高から7億29百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、80百万円となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費5億43百万円及び減損損失3億34百万円、仕入債務の増加額2億3百万円、退職給付引当金の増加額89百万円などであり、主な減少の内訳は、税金等調整前当期純損失11億76百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8億25百万円となりました。その主な増加の内訳は、差入保証金の回収による収入7億87百万円であり、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出10億97百万円、差入保証金の差入による支出2億83百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は自己株式の取得等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
第1事業部	11,959,694	
第2事業部	8,766,186	
第3事業部	2,668,676	
合計	23,394,558	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において「i k k a事業部」に区分されていた当社ブランドの「i k k a」は、当連結会計年度において「第1事業部」に区分し、「L B C事業部」に区分されていた当社ブランドの「L B C」、「カレント事業部」に区分されていた当社ブランド「CURRENT」は「第2事業部」に区分し、また、「VENCE EXCHANGE事業部」に区分されていた「VENCE」、「VENCE EXCHANGE」は「第3事業部」に区分しております。

3 当連結会計年度が決算期変更により12ヶ月8日の変則決算であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末(店)
北海道・東北地域計	3,398,209	14.5		48
関東地域計	7,733,046	33.1		116
中部地域計	3,988,755	17.0		58
近畿地域計	3,863,875	16.5		46
中国・四国地域計	2,057,371	8.8		28
九州・沖縄地域計	2,166,868	9.3		28
小計	23,208,126	99.2		324
海外(中国)地域計	189,889	0.8		14
調整額	3,457	0.0		
合計	23,394,558	100.0		338

- (注) 1 調整額は、連結消去であります。
2 当連結会計年度が決算期変更により12ヶ月8日の変則決算であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 単位当り売上状況

1㎡当り売上高	売場面積 1㎡当り期間売上高	66,009㎡ 354千円
1人当り売上高	従業員数 1人当り期間売上高	1,391人 16,818千円

- (注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。
2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。
3 パートタイマー数は、1人当り1日8時間換算にて算出しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

事業部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
第1事業部	5,334,703	
第2事業部	4,083,608	
第3事業部	1,439,072	
合計	10,857,384	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度において「i k k a事業部」に区分されていた当社ブランドの「i k k a」は、当連結会計年度において「第1事業部」に区分し、「L B C事業部」に区分されていた当社ブランドの「L B C」、「カレント事業部」に区分されていた当社ブランド「CURRENT」は「第2事業部」に区分し、また、「VENCE EXCHANGE事業部」に区分されていた「VENCE」、「VENCE EXCHANGE」は「第3事業部」に区分しております。
3 当連結会計年度が決算期変更により12ヶ月8日の変則決算であるため、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

人口動態の変化に伴う構造的な国内需要の落ち込みから、ファッションアパレル業界においても、ファミリーをターゲットとしたライフスタイル型業態や、服飾雑貨・生活雑貨を強化した複合業態が増加しております。さらに、低価格の海外小売業態の国内市場参入もあり、競争環境は激化し、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

これに対し当社は、イオングループの中期計画とも戦略連動を図りながら、国内外における成長市場への重点投資を実行してまいります。これにより持続的な成長、着実な収益確保、ブランド価値・企業価値の更なる向上を目指します。具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

中期経営計画の4つの柱

1. 「収益」

増収・黒字浮上から利益を伴う成長軌道への転換

2. 「強化」

国内既存事業の基盤強化

3. 「成長」

アジア事業の成長拡大・新規事業領域の開拓

4. 「変革」

オムニチャネル企業への変革

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスク要因となる可能性のあると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競争に伴う市場の変化などの要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候及び災害による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震などの大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のショッピングセンターや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンター・駅ビル等にカジュアルファッション専門店を出店し、当期末現在全国に324店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は201店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測等を検討し、収益性の見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

個人情報の取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加し、222億55百万円となりました。増加の主な内容は、有形固定資産が8億円、保有株式の時価の変動により投資有価証券が18億60百万円それぞれ増加し、関係会社預け金が7億円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、74億8百万円となりました。増加の主な内容は、繰延税金負債が6億43百万円、その他の流動負債が4億52百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、148億47百万円となりました。増減の主な内容は、資本剰余金が17億85百万円減少し、利益剰余金が4億62百万円、その他有価証券評価差額金が12億15百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、43店舗を新規開設し、117店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は18億67百万円となり、自己資金をもって充ちいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道・東北地域計	48	(10,467.60)	275,366	20,610	295,976	51
関東地域計	116	(20,113.50)	695,669	52,791	748,460	140
中部地域計	58	[499.17] (10,852.71)	136,615	14,922	151,537	80
近畿地域計	46	(10,340.88)	253,040	22,673	275,713	59
中国・四国地域計	28	(5,879.61)	220,758	20,497	241,255	36
九州地域計	28	(5,985.87)	205,398	11,203	216,602	36
店舗計	324	[499.17] (63,640.17)	1,786,847	142,698	1,929,545	402
本社事務所	-	(1,129.00)	26,141	40,295	66,436	131
関西事務所	-	(227.00)	28	93	122	18
物流センター	-	[155.37] (13,802.40)	99	227	326	4
本社等計	-	[155.37] (15,158.40)	26,268	40,616	66,885	153
合計	324	[654.54] (78,798.57)	1,813,116	183,314	1,996,431	555

- (注) 1 面積のうち、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分でそれぞれ外書であります。
2 当連結会計年度末店舗数324店舗の内、当社がイオン㈱の子会社及び関連会社(イオンリテール㈱他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は201店舗であります。
なお、賃貸は、磐田南物件(静岡県)のテナントへの賃貸であります。
3 店舗の面積は売場面積で記載しております。
4 その他の有形固定資産は、構築物69千円、器具備品183,244千円であります。
5 従業員数は当連結会計年度末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

(2) 在外子会社

会社名	区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市				401	401	
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市	14	(999.95)	33,588	1,111	34,700	10
合計		14	(999.95)	33,588	1,513	35,101	10

(注) 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年2月28日現在

会社名	区分	設備名 (仮称)	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
提出会社	新設	イオンモール 春日部	埼玉県春日部市	320.4	61,232	30,492	30,739	25.2	25.3	ikka	賃借
	新設	イオンモール 春日部	埼玉県春日部市	175.2	36,448	16,676	19,771	25.2	25.3	VEX	賃借
	新設	イオンモール つくば	茨城県つくば市	252.5	50,943	17,986	32,956	25.2	25.3	ikka	賃借
	新設	イオンモール つくば	茨城県つくば市	170.1	35,650	9,536	26,113	25.2	25.3	LBC	賃借
	新設	イオンモール つくば	茨城県つくば市	179.8	36,245	17,113	19,132	25.2	25.3	VEX	賃借
	新設	イオンモール 鶴見緑地	大阪市鶴見区	118.4	21,313		21,313	25.2	25.3	VEX	賃借
	新設	イオン茅ヶ崎	神奈川県茅ヶ崎 市	241.2	15,206		15,206	25.2	25.3	CR	賃借
	新設	トレッサ横浜	横浜市港北区	183.1	17,011		17,011	25.2	25.3	GP	賃借
	新設	イオン帯広	北海道帯広市	147.2	13,510		13,510	25.2	25.3	CR	賃借
	新設	イオンモール 福岡	福岡県糟屋郡粕 屋町	155.1	24,171		24,171	25.2	25.3	LBC	賃借
	新設	イオンモール 佐賀大和	佐賀県佐賀市	138.7	8,250		8,250	25.2	25.3	CR	賃借
	新設	マークイズ静 岡	静岡市葵区	242.0	35,648	5,856	29,791	25.2	25.4	ikka	賃借
	新設	マークイズ静 岡	静岡市葵区	184.0	27,422	4,452	22,969	25.2	25.4	VEX	賃借
		合計		2,508.2	383,049	102,114	280,934				

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。
2 今後の所要額280,934千円は、全額自己資金により充当する予定であります。
3 業態欄の「ikka」「LBC」「VEX」「GP」「CR」は当社の業態区分を表しており、各々「イッカ」「エル・ピー
・シー」「ヴァンス・エクステンジ」「グランフェイズ」「カレント」の略号であります。
4 完成予定年月欄の 印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。
5 上記新設店舗による年間売上増加額は、1,241百万円であります。
6 増加面積は全て賃借面積であります。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	8	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	38	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,384 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 438 資本組入額 219 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～ 平成38年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 196 資本組入額 98 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月21日	14,741,589	27,711,028		4,503,148		2,251,574

(注) 平成22年8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことに伴い、株式会社ブルーグラスの株主に対し、その所有する株式会社ブルーグラスの普通株式に合併比率1.68を乗じて得られる数の当社普通株式を割り当て交付いたしました。なお、資本金及び資本準備金は増加していません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	16	106	6	3	3,692	3,832	
所有株式数 (単元)		9,275	1,608	205,973	2,787	3	57,088	276,734	37,628
所有株式数 の割合(%)		3.35	0.58	74.43	1.01	0.00	20.63	100.00	

(注) 自己株式 138,489株は「個人その他」の欄に1,384単元、「単元未満株式の状況」の欄に89株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	17,962	64.82
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	839	3.02
岩間 郷平	愛知県名古屋市	837	3.02
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	537	1.94
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原一丁目3番52号	535	1.93
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.75
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	464	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	384	1.39
岩間 公一	愛知県名古屋市	314	1.14
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTER CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3-14)	256	0.93
計		22,618	81.62

(注) 当社は138千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.50%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,535,000	275,350	
単元未満株式	普通株式 37,628		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,350	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 1丁目2番1号	138,400		138,400	0.50
計		138,400		138,400	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、毎年4月21日に株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月17日の定時株主総会において決議されたものです。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成20年4月2日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月18日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員等5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成23年4月14日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	427	89
当期間における取得自己株式	92	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	15,848	6,814		
保有自己株式数	138,489		138,581	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当を行うこととし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、事業成長・収益構造の変革を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、株主優待制度により、毎年2月末日現在の株主の皆さまに当社各店舗で使用できる株主優待券を贈呈しております。

なお、当期末の配当につきましては、13億21百万円の当期純損失のため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	514	408	316	220	380
最低(円)	360	282	175	168	158

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成24年5月18日開催の定時株主総会において、決算日を2月末日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	266	232	245	223	240	233
最低(円)	197	170	182	192	196	202

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 竹 英 典	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成15年5月 (株)ブルーグラス(現(株)コックス)取 締役ボザール事業部長就任 平成20年2月 同社取締役管理・事業開発担当就 任 平成21年8月 同社取締役事業担当兼ライフス タイル事業部長就任 平成22年2月 同社取締役ライフスタイル事業部 長就任 平成22年5月 当社取締役就任 平成22年8月 当社取締役事業推進統括部長兼販 売推進部長就任 平成23年2月 当社取締役経営企画室長兼店舗運 営統括部長就任 平成23年10月 当社取締役経営企画室長兼戦略事 業本部長就任 平成24年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	4
取締役	事業 本部長 兼 第3事業 部長	東 野 敏 明	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年3月 当社レディース商品部長 平成18年5月 当社取締役Ikka事業部商品部長就 任 平成19年1月 当社取締役営業本部商品統括部長 就任 平成21年2月 当社取締役Ikka事業部長兼Ikka事 業部商品部長就任 平成22年8月 当社取締役MD推進部長就任 平成22年11月 当社取締役MD統括部長兼SCM推 進部長兼第二世代MD部長就任 平成23年2月 当社取締役SPA統括部長兼中国事 業統括部長兼SPA統括部SCM推進部 長就任 平成23年10月 当社取締役SPA事業本部長就任 平成24年5月 当社取締役事業本部長就任 平成25年3月 当社取締役事業本部長兼第3事業 部長就任(現任)	(注)1	3
取締役	経営管理 部長	速 水 英 樹	昭和48年3月15日生	平成8年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成9年9月 同社コントロール部 平成20年5月 同社グループコントロール部 平成21年4月 同社経営管理部 平成22年5月 ペットシティ(株)(現イオンペッ ト(株))監査役就任 平成24年4月 当社経営管理本部長付 平成24年5月 当社取締役就任 平成24年5月 当社取締役経営管理部長就任(現 任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部長	高見 明	昭和29年7月23日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和61年3月 当社入社 昭和63年3月 当社人事部長 平成13年9月 当社経営管理本部人事総務部長 平成15年5月 当社取締役人事総務部長就任 平成17年2月 当社取締役第2事業部営業部長就任 平成18年2月 当社取締役COX事業部営業部長就任 平成19年1月 当社取締役管理本部人事総務統括部長兼人事部長就任 平成20年2月 当社取締役管理本部人事総務統括部長就任 平成21年2月 当社取締役管理統括部長就任 平成22年2月 当社取締役人事総務部長就任 平成22年8月 当社経営管理統括部人事総務部長 平成23年5月 当社取締役経営管理統括部人事総務部長就任 平成23年10月 当社取締役経営管理本部人事総務部長就任 平成24年5月 当社取締役人事総務部長就任(現任)	(注) 1	9
取締役		臼井 一 秀	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 (株)タカキュー入社 昭和61年2月 同社人事部長 平成2年5月 (株)ムービン取締役管理部長就任 平成3年5月 (株)メルス代表取締役社長就任 平成4年5月 (株)タカキュー取締役就任 平成7年5月 同社常務取締役就任 平成10年3月 同社取締役営商本部東日本営業部長就任 平成11年7月 同社取締役営商本部店舗開発部長就任 平成12年2月 同社代表取締役社長就任 平成25年3月 イオン(株)専門店事業最高経営責任者(現任) 平成25年4月 (株)タカキュー代表取締役会長就任(現任) 平成25年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
常勤監査役		田中 茂	昭和26年7月13日生	昭和45年4月 扇屋ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成9年4月 ミニストップ(株)システム本部長 平成9年5月 ネットワークサービス(株)代表取締役社長就任 平成11年5月 ミニストップ(株)取締役システム本部長就任 平成13年5月 同社常務取締役システム本部長兼メディアサービス本部長就任 平成15年9月 同社常務取締役システム本部長就任 平成22年5月 同社常務取締役管理本部長就任 平成24年5月 同社取締役常務執行役員管理本部長就任 平成25年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		廣瀬 時 夫	昭和24年4月23日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成13年9月 (株)メガススポーツ開発本部長 平成17年4月 同社取締役開発本部長就任 平成21年4月 同社常勤監査役就任(現任) 平成25年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤 永 一 成	昭和32年2月16日生	昭和55年4月 平成14年5月 平成17年9月 平成20年8月 平成21年8月 平成25年3月 平成25年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)ブックバーン(現(株)未来屋書店) 取締役就任 イオン(株)関連コントロール部長 同社グループコントロール部長 イオンアイビス(株)経営管理部長 イオン(株)コントロール部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		武 田 喜 治	昭和24年4月11日生	昭和52年4月 昭和53年3月 昭和53年4月 昭和55年4月 平成23年5月	検事任官 東京地方検察庁配属 検事退官 弁護士登録(東京弁護士会) 法律事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)2	
計							19

- (注) 1 任期は平成25年5月24日開催の定時株主総会から1年であります。
2 任期は平成23年5月12日開催の定時株主総会から4年であります。
3 任期は平成25年5月24日開催の定時株主総会から4年であります。
4 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
5 常勤監査役田中茂、監査役廣瀬時夫、藤永一成及び武田喜治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、経営会議があります。

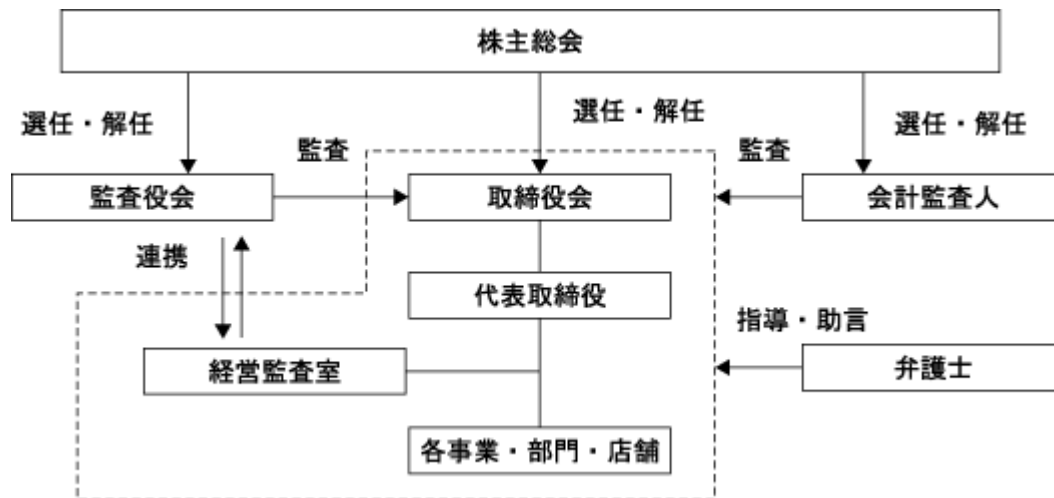
取締役会は期末現在で取締役4名で構成され、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、経営会議は、取締役、常勤監査役、経営監査室長及び本社の主要な部門の長が参加し、経営課題や全社的執行方針について審議、検討、報告することを中心に原則毎週1回開催しております。

監査役は期末現在で社外監査役4名であり、取締役会と監査役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や経営監査室との情報収集のほか、重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。監査役会についても定期的に開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行うなど、公正・客観的な立場から監査を行っております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。顧問弁護士については、随時法令遵守の指導と助言を受けております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制評価のため、経営監査室を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制を採っている。

取締役会は、取締役会規則に則り、経営上の重要事項の決議を行い、報告を受ける。取締役は、取締役会決議に基づき業務執行を行い、その状況を取締役に報告する。取締役の職務執行の法令・定款への適合性については、取締役相互で監視し合う他、監査役会による監査を受ける。

当社は、監査役による監査の実効性を確保するため、社外監査役を選任するとともに、定期的に監査役会を開催し取締役から業務の執行状況の報告を受ける。

当社は、内部統制全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とし、常勤監査役が参加する内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制担当取締役を指名し、各業務部門の長が適宜参画し、その事務局を総務担当部門に置く。内部統制委員会は、内部統制のシステム構築のために規程・マニュアル類の整備や実務的対応策を策定し、取締役会及び監査役会の承認を得て、各業務部門に展開する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求に対しては、総務担当部門が中心となり、弁護士や警察等外部専門機関と連携し、毅然とした姿勢で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その業務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

会社情報の正確かつ適切な開示を重視し、開示における社内体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、内部統制委員会の実務的対応策の策定を受け、それぞれの担当業務部門にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等により全従業員に徹底する。

各業務部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。各業務部門の長は、リスク管理の状況を内部統制委員会に定期的に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率性を確保する体制として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。

業務の有効性と効率性をはかる観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において決定する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各業務部門の長らが迅速に遂行しているが、あわせて内部牽制機能確立するため、業務分掌規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定める。

当社は、中期経営計画を立案すると同時に、年度ごとに方針及び予算を策定している。各業務部門は、これを受けて部門方針と政策並びに予算を作成し、これに基づく業績管理を行うとともに、四半期ごとに経営会議で部門政策の進捗管理を行う。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内教育にも取り入れる。

職場や業務で重大な倫理・コンプライアンス違反の事実、又はその疑いがある情報に接した従業員等が、その情報をコンプライアンス担当部門に直接提供することができる内部通報制度を構築し、事実の早期発見、対策、及び再発防止に努める。

内部監査部門として経営監査室を設置しており、各部門の業務プロセス等を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会にも定期的に報告することにより改善に努める。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を進めている。ただし、具体的対応の決定は、各社の事情に応じて各社が決定するものとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受ける他、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受ける体制としている。

親会社との賃貸借契約等の利益相反取引については、取締役会で投資採算等の審議を行い、可及的に市場価格での取引として利益を損ねない方策を講じる。

関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前審議を行い、必要な管理を行う。

(7) 監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

監査役の業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査役会議事録作成等の業務を直接に実施することにより、監査業務の独立性の確保に努める。

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、次の事項につき監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

- 1) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- 2) 当社の内部監査を担当する部門の活動状況
- 3) 当社の重要な会計方針、会計基準並びにその変更
- 4) 重要開示事項の内容
- 5) 重要な会議議事録並びに業務文書
- 6) その他監査役が必要とする情報

内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査並びに会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、経営監査室を設置しており、専任3名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

提出日現在、当社の社外監査役は4名であります。

ロ 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役田中茂氏、廣瀬時夫氏、藤永一成氏及び武田喜治氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。武田喜治氏は弁護士の資格を有しております。

ハ 社外取締役又は監査役が、他の会社の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役田中茂氏は、ミニストップ(株)の取締役でありました。同社は当社の親会社の子会社であり、当社は同社の株式を保有しております。

社外監査役廣瀬時夫氏は、(株)メガスポーツの監査役であります。同社は当社の親会社の子会社であります。

社外監査役藤永一成氏は、イオン(株)の使用人であります。同社は当社の親会社であります。

ニ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。

当社は、社外取締役を選任いたしておりません。当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとしております。

ホ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、豊富な知識や経験に基づく客観的な視点を有する者であること等を重視し、一般株主と利益相反の生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役の選任に努めております。なお、社外監査役武田喜治氏を、大阪証券取引所規則に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,882	53,882		8,000		6
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	21,438	21,438				4

(注) 1 取締役の報酬限度額は、2007年5月17日開催の第34期定時株主総会において、年額2億円以内(このうち、金銭による報酬額として役員賞与を含めて年額1億7,000万円以内、株式報酬型ストック・オプション公正価値分として年額3,000万円以内)と決議いただいております。

2 監査役の報酬限度額は、1990年5月12日開催の第17期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,614,807千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンクレジットサービス(株)	1,440,345	1,598,782	取引関係等の円滑化のため
ミニストップ(株)	687,001	997,525	取引関係等の円滑化のため
イオンモール(株)	384,000	706,944	取引関係等の円滑化のため
イオン九州(株)	360,000	506,160	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ西日本(株)	424,460	500,013	取引関係等の円滑化のため
イオンディライト(株)	97,500	156,000	取引関係等の円滑化のため
(株)イオンファンタジー	76,664	97,593	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーフット	84,000	68,124	取引関係等の円滑化のため
D C Mホールディングス(株)	32,340	19,080	取引関係等の円滑化のため
(株)ツヴァイ	20,000	15,200	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	3,000	837	取引関係等の円滑化のため

(注) D C Mホールディングス(株)以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンクレジットサービス(株)	1,440,345	3,108,264	取引関係等の円滑化のため
ミニストップ(株)	687,001	1,022,257	取引関係等の円滑化のため
イオンモール(株)	384,000	882,432	取引関係等の円滑化のため
イオン九州(株)	360,000	586,080	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ西日本(株)	424,460	528,452	取引関係等の円滑化のため
イオンディライト(株)	97,500	159,997	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーフット	84,000	98,280	取引関係等の円滑化のため
(株)イオンファンタジー	76,664	97,439	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ九州(株)	18,900	22,509	取引関係等の円滑化のため
D C Mホールディングス(株)	32,340	21,053	取引関係等の円滑化のため
(株)ツヴァイ	20,000	15,960	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	3,000	1,080	取引関係等の円滑化のため

(注) マックスバリュ九州(株)以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東葎葉子氏及び陸田雅彦氏であり、それぞれ有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、監査年数は両者とも7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めてあります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めてあります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めてあります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000		36,000	
連結子会社				
計	37,000		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査内容及び監査日数等を勘案し、監査法人と協議及び監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月21日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年2月21日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 決算期変更について

平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は平成24年2月21日から平成25年2月28日までの1年と8日間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,647	702,465
受取手形及び売掛金	31,645	80,298
売上預け金	745,496	702,702
たな卸資産	¹ 2,718,574	¹ 2,707,470
未収入金	560,464	148,271
関係会社預け金	6,100,000	5,400,000
その他	318,481	189,767
貸倒引当金	12,705	1,393
流動資産合計	11,193,604	9,929,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,565,196	4,052,455
減価償却累計額	2,491,104	2,205,680
建物及び構築物(純額)	1,074,092	1,846,774
工具、器具及び備品	474,507	487,218
減価償却累計額	302,601	302,460
工具、器具及び備品(純額)	171,906	184,758
建設仮勘定	12,866	27,950
有形固定資産合計	1,258,865	2,059,483
無形固定資産		
ソフトウェア	286,418	225,355
その他	1,086	919
無形固定資産合計	287,505	226,275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,754,761	6,614,807
長期前払費用	110,378	121,496
差入保証金	3,433,910	3,302,410
その他	18,402	10,169
貸倒引当金	12,650	8,313
投資その他の資産合計	8,304,803	10,040,570
固定資産合計	9,851,173	12,326,329
資産合計	21,044,777	22,255,912

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,228,811	1,235,861
電子記録債務	-	2,196,443
未払金	308,483	272,403
未払法人税等	175,564	170,713
未払費用	736,570	525,083
賞与引当金	48,966	52,720
店舗閉鎖損失引当金	30,193	10,791
ポイント引当金	7,154	4,480
資産除去債務	29,351	17,875
その他	307,851	759,899
流動負債合計	4,872,945	5,246,271
固定負債		
退職給付引当金	135,173	224,776
繰延税金負債	851,149	1,494,891
資産除去債務	243,302	426,601
その他	23,575	15,542
固定負債合計	1,253,201	2,161,811
負債合計	6,126,146	7,408,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	10,863,713	9,077,876
利益剰余金	1,944,988	1,482,570
自己株式	66,208	59,483
株主資本合計	13,355,665	12,038,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575,754	2,791,679
為替換算調整勘定	23,890	10,487
その他の包括利益累計額合計	1,551,864	2,802,167
新株予約権	11,101	6,690
純資産合計	14,918,630	14,847,829
負債純資産合計	21,044,777	22,255,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
売上高	24,576,527	23,394,558
売上原価	11,528,364	10,866,221
売上総利益	13,048,162	12,528,336
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	7,154	4,480
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,746
従業員給料及び賞与	4,353,420	3,879,611
賞与引当金繰入額	48,966	52,720
退職給付費用	219,804	206,628
地代家賃	3,863,957	3,732,630
減価償却費	452,657	543,513
修繕維持費	1,324,685	1,254,784
その他	3,839,037	3,875,371
販売費及び一般管理費合計	14,109,683	13,553,485
営業損失()	1,061,520	1,025,149
営業外収益		
受取利息	21,088	15,413
受取配当金	134,620	135,081
為替差益	-	4,678
仕入割引	6,402	4,873
その他	11,024	28,426
営業外収益合計	173,136	188,473
営業外費用		
為替差損	216	-
消費税等調整額	993	319
その他	1,310	5,246
営業外費用合計	2,520	5,566
経常損失()	890,904	842,242
特別利益		
固定資産売却益	10,790	-
役員業績報酬引当金戻入額	2,312	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	27,473	-
貸倒引当金戻入額	18,819	-
特別利益合計	59,395	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	73,158	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200,564	-
投資有価証券評価損	43,876	-
減損損失	² 165,682	² 334,754
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20,917	-
退店違約金	7,104	-
災害による損失	³ 66,713	-
ブランド整理損	⁴ 113,687	-
その他	14,359	-
特別損失合計	706,063	334,754
税金等調整前当期純損失()	1,537,573	1,176,996
法人税、住民税及び事業税	146,735	144,414
法人税等調整額	164,522	380
法人税等合計	311,258	144,034
少数株主損益調整前当期純損失()	1,848,831	1,321,031
当期純損失()	1,848,831	1,321,031

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,848,831	1,321,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,825	1,215,924
為替換算調整勘定	963	34,377
その他の包括利益合計	82,861	¹ 1,250,302
包括利益	1,931,693	70,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,931,693	70,728
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,503,148	4,503,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
当期首残高	11,616,378	10,863,713
当期変動額		
株主総会議案による剰余金振替額	752,665	1,783,449
自己株式の処分	-	2,388
当期変動額合計	752,665	1,785,837
当期末残高	10,863,713	9,077,876
利益剰余金		
当期首残高	848,821	1,944,988
当期変動額		
株主総会議案による剰余金振替額	752,665	1,783,449
当期純損失()	1,848,831	1,321,031
当期変動額合計	1,096,166	462,417
当期末残高	1,944,988	1,482,570
自己株式		
当期首残高	66,171	66,208
当期変動額		
自己株式の取得	37	89
自己株式の処分	-	6,814
当期変動額合計	37	6,725
当期末残高	66,208	59,483
株主資本合計		
当期首残高	15,204,534	13,355,665
当期変動額		
株主総会議案による剰余金振替額	-	-
当期純損失()	1,848,831	1,321,031
自己株式の取得	37	89
自己株式の処分	-	4,426
当期変動額合計	1,848,869	1,316,694
当期末残高	13,355,665	12,038,971

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,659,580	1,575,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,825	1,215,924
当期変動額合計	83,825	1,215,924
当期末残高	1,575,754	2,791,679
為替換算調整勘定		
当期首残高	24,853	23,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963	34,377
当期変動額合計	963	34,377
当期末残高	23,890	10,487
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,634,726	1,551,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,861	1,250,302
当期変動額合計	82,861	1,250,302
当期末残高	1,551,864	2,802,167
新株予約権		
当期首残高	8,371	11,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,730	4,410
当期変動額合計	2,730	4,410
当期末残高	11,101	6,690
純資産合計		
当期首残高	16,847,632	14,918,630
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,848,831	1,321,031
自己株式の取得	37	89
自己株式の処分	-	4,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,131	1,245,892
当期変動額合計	1,929,001	70,801
当期末残高	14,918,630	14,847,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,537,573	1,176,996
減価償却費	452,657	543,513
減損損失	165,682	334,754
賞与引当金の増減額(は減少)	23,174	3,754
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	13,812	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	92,453	19,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,096	89,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,457	15,649
ポイント引当金の増減額(は減少)	20,502	2,674
受取利息及び受取配当金	155,709	150,494
為替差損益(は益)	216	4,790
固定資産売却益	10,790	-
固定資産除却損	73,158	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200,564	-
投資有価証券評価損益(は益)	43,876	-
売上債権の増減額(は増加)	807,032	41,869
たな卸資産の増減額(は増加)	527,756	11,103
仕入債務の増減額(は減少)	407,545	203,492
その他	538,415	210,811
小計	1,505,906	68,895
利息及び配当金の受取額	157,824	151,012
法人税等の支払額	147,306	146,942
その他	939	7,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496,328	80,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	708,243	1,097,986
有形固定資産の売却による収入	13,275	-
無形固定資産の取得による支出	210,764	34,049
差入保証金の差入による支出	309,648	283,597
差入保証金の回収による収入	1,706,671	787,927
関係会社預け金の払戻による収入	6,750,000	-
その他	151,221	197,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,090,069	825,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	37	89
ストックオプションの行使による収入	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	73
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	15,347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,594,054	729,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,592	6,831,647
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,831,647	1 6,102,465

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.

BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン㈱の連結会計年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と連結会計年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、平成24年5月18日開催の定時株主総会の決議に基づき、連結決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD. 及びBLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

5 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充の見直しについては、平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用する予定であります。

(3)当会計基準適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品及び製品	2,707,740千円	2,698,897千円
原材料及び貯蔵品	10,834	8,573
計	2,718,574	2,707,470

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
	94,086千円	320,231千円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	18	15,060
営業店舗	建物他	関東地域	39	57,209
営業店舗	建物他	中部地域	21	33,858
営業店舗	建物他	近畿地域	14	29,514
営業店舗	建物他	中国・四国地域	12	8,797
営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	15	21,242
合計			119	165,682

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	135,293
器具備品	12,530
その他(注)	17,858
合計	165,682

(注)その他には、長期前払費用、リース資産等を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.78%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	6	7,458
営業店舗	建物他	関東地域	37	152,218
営業店舗	建物他	中部地域	13	43,209
営業店舗	建物他	近畿地域	13	22,909
営業店舗	建物他	中国・四国地域	12	84,783
営業店舗	建物他	九州地域	8	11,828
営業店舗	建物他	海外(中国)	1	12,345
合計			90	334,754

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	288,341
器具備品	21,117
その他(注)	25,294
合計	334,754

(注)その他には、長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.70%で割り引いて算定しております。

3 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は、以下のとおりであります。

商品廃棄損	23,302 千円
原状回復費用等	31,356
貸倒引当金繰入額	9,362
その他	2,691
計	66,713

4 ブランド整理損

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

ブランドの廃止に伴う商品廃棄等による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,860,046	千円
組替調整額		
税効果調整前	1,860,046	
税効果額	644,121	
その他有価証券評価差額金	1,215,924	
為替換算調整勘定		
当期発生額	34,377	
組替調整額		
税効果調整前	34,377	
税効果額		
為替換算調整勘定	34,377	
その他の包括利益合計	1,250,302	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028			27,711,028
自己株式 普通株式	153,730	180		153,910

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権						11,101
合計							11,101

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028			27,711,028
自己株式 普通株式	153,910	427	15,848	138,489

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、減少はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権						6,690
合計							6,690

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金	731,647千円	702,465千円
関係会社預け金(寄託運用)	6,100,000	5,400,000
現金及び現金同等物	6,831,647	6,102,465

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	272,653千円	171,823千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年内	14,640	14,640
1年超	22,407	7,442
計	37,047	22,082

(金融商品関係)

1 金融商品に対する取組方針

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金については、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	731,647	731,647	
(2)受取手形及び売掛金	31,645	31,645	
(3)売上預け金	745,496	745,496	
(4)関係会社預け金	6,100,000	6,100,000	
(5)投資有価証券	4,666,261	4,666,261	
(6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	3,438,272	3,405,164	33,108
資産計	15,713,321	15,680,213	33,108
(7)支払手形及び買掛金	3,228,811	3,228,811	
負債計	3,228,811	3,228,811	

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	702,465	702,465	
(2)受取手形及び売掛金	80,298	80,298	
(3)売上預け金	702,702	702,702	
(4)関係会社預け金	5,400,000	5,400,000	
(5)投資有価証券	6,543,807	6,543,807	
(6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	3,305,938	3,217,421	88,517
資産計	16,735,212	16,646,695	88,517
(7)支払手形及び買掛金	1,235,861	1,235,861	
(8)電子記録債務	2,196,443	2,196,443	
負債計	3,432,304	3,432,304	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)売上預け金、並びに(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(7)支払手形及び買掛金、(8)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月20日	平成25年2月28日
非上場株式	88,500	71,000
合計	88,500	71,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	731,647			
受取手形及び売掛金	31,645			
売上預け金	745,496			
関係会社預け金	6,100,000			
差入保証金(＊)	4,362	8,652	3,336	
合計	7,613,151	8,652	3,336	

(＊) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,421,921千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	702,465			
受取手形及び売掛金	80,298			
売上預け金	702,702			
関係会社預け金	5,400,000			
差入保証金(＊)	3,528	1,494		
合計	6,888,994	1,494		

(＊) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,300,916千円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,647,180	2,223,053	2,424,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,080	20,025	944
合計	4,666,261	2,243,079	2,423,181

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,543,807	2,260,579	4,283,227
合計	6,543,807	2,260,579	4,283,227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 退職給付に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
イ 退職給付債務(千円)	1,621,815	1,580,826
ロ 年金資産(千円)	1,113,771	1,172,935
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	508,044	407,891
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	372,870	183,115
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	135,173	224,776

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
イ 勤務費用(千円)	52,128	55,135
ロ 利息費用(千円)	34,467	30,814
ハ 期待運用収益(千円)	13,045	14,813
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	92,147	90,424
ホ その他(千円)(注)	54,106	45,067
ヘ 退職給付費用(千円)	219,804	206,628

(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
2.40%	1.90%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
1.21%	1.33%

- ニ 数理計算上の差異の処理年数 発生翌年度より10年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
販売費及び一般管理費	2,730千円	

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション (注2)	平成23年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 1名 当社従業員等 5名	当社取締役 6名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株	普通株式 14,000株
付与日	平成20年 4月21日	平成22年 8月21日	平成23年 5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成20年 5月21日～ 平成35年 5月20日	平成22年 8月21日～ 平成35年 5月20日	平成23年 6月10日～ 平成38年 6月 9日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成22年度ストック・オプションについては、当社を吸収合併継続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする合併(平成22年 8月21日を効力発生日とする。)に際し、株式会社ブルーグラスより合併の比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション	平成23年度 ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	14,000	8,232	14,000
権利確定(株)			
権利行使(株)	6,000	1,848	8,000
失効(株)			
未行使残(株)	8,000	6,384	6,000

単価情報

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション	平成23年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	189	189	189
付与日における公正な評価単価(円)	340	438	195

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

[流動の部]

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品	83,524千円	120,406千円
未払事業税	11,690	10,193
賞与引当金	19,684	19,822
店舗閉鎖損失引当金	12,137	4,057
ポイント引当金	2,875	1,684
その他	49,773	30,284
繰延税金資産小計	179,685千円	186,449千円
評価性引当額	179,685	186,449
繰延税金資産合計		

[固定の部]

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	24,802千円	17,151千円
貸倒引当金	4,452	2,488
退職給付引当金	47,581	79,121
減損損失	75,465	104,205
資産除去債務	85,642	57,915
繰越欠損金	2,106,285	2,440,470
その他	73,068	70,929
繰延税金資産小計	2,417,298千円	2,772,282千円
評価性引当額	2,380,149	2,710,869
繰延税金資産合計	37,148	61,412
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	847,427千円	1,491,548千円
資産除去債務に対応する 除去費用	40,871	64,755
繰延税金負債合計	888,298千円	1,556,303千円
繰延税金負債の純額	851,149千円	1,494,891千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない項目	1.8	2.3
住民税均等割	9.5	12.2
評価性引当額の増加	30.5	35.4
海外子会社の税率差異	0.6	1.8
税率変更による影響額	21.5	5.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%	12.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンター内の店舗の出店に当たり、賃借契約に付されている原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積もり、割引率は0.740%～2.063%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に124,735千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	312,112千円	272,653千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	68,749千円	137,222千円
時の経過による調整額	2,263千円	2,433千円
資産除去債務の履行による減少額	110,472千円	92,567千円
見積りの変更による増加額	千円	124,735千円
期末残高	272,653千円	444,477千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。なお、このうち23,601千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粹持株会社	(被所有) 直接 65.28 間接 6.47	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の返還	950,000	関係会社預け金	6,100,000
							受取利息	20,558	未収収益	3,974

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粹持株会社	(被所有) 直接 65.24 間接 6.46	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の返還	700,000	関係会社預け金	5,400,000
							受取利息	15,189	未収収益	3,456

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	1,064,139	未払費用	114,057
							売上金の一時預け		売上預け金	196,554
							保証金の差入	57,492	差入保証金	911,821
							保証金の返還	188,860	未収入金	144,191

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(所有) 直接 1.92 (被所有) 直接 0.15	店舗の賃借	店舗の賃借料	102,992	未払費用	21,834
							売上金の一時預け		売上預け金	27,234
							保証金の差入		差入保証金	131,317
							保証金の返還	10,000	未収入金	13,093

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,683,727	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.21 (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	835,570	未払費用	46,882
							売上金の一時預け		売上預け金	145,673
							保証金の差入	50,424	差入保証金	844,179
							保証金の返還	63,166		

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	アイク(株)	千葉市美浜区	230,000	貿易業	(所有) (被所有)	商品の仕入	商品仕入高	1,106,940	買掛金	232,224

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	931,778	未払費用	47,978
							売上金の一時預け		売上預け金	180,075
							保証金の差入	32,209	差入保証金	794,725
							保証金の返還	80,834	未収入金	19,605

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(所有) 直接 1.92 (被所有) 直接 0.15	店舗の賃借	店舗の賃借料	83,897	未払費用	6,301
							売上金の一時預け		売上預け金	39,358
							保証金の返還	11,290	差入保証金	125,493

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	16,691,559	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.21 (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	860,206	未払費用	46,658
							売上金の一時的預け		売上預け金	224,087
							保証金の差入	99,101	差入保証金	887,077
							保証金の返還	40,430	未収入金	15,772

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	アイク(株)	千葉県美浜区	230,000	貿易業	(所有) (被所有)	商品の仕入	商品仕入高	1,170,502	買掛金	335,154

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	540円97銭	538円26銭
1株当たり当期純損失()	67円09銭	47円93銭

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	14,918,630	14,847,829
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,101	6,690
(うち新株予約権)	(11,101)	(6,690)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	14,907,529	14,841,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,557,118	27,572,539

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
当期純損失()(千円)	1,848,831	1,321,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,848,831	1,321,031
普通株式の期中平均株式数(株)	27,557,177	27,561,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 36,232株 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 20,384株 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しておりますので、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,837,052	11,651,369	16,807,696	23,394,558
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (千円) ()	24,776	87,725	607,247	1,176,996
四半期(当期)純損失 () (千円)	57,827	154,424	707,379	1,321,031
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	2.10	5.60	25.67	47.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失() (円)	2.10	3.50	20.07	22.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,419	610,121
売掛金	25,614	40,552
売上預け金	745,496	700,663
商品	2,652,078	2,634,114
貯蔵品	10,834	8,573
前払費用	75,537	97,819
未収入金	558,612	148,250
関係会社預け金	1 6,100,000	1 5,400,000
1年内回収予定の差入保証金	4,362	3,528
その他	245,669	133,150
貸倒引当金	12,705	1,393
流動資産合計	11,055,920	9,775,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,487,164	3,957,861
減価償却累計額	2,442,286	2,144,744
建物(純額)	1,044,877	1,813,116
構築物	32,042	31,858
減価償却累計額	31,854	31,788
構築物(純額)	187	69
工具、器具及び備品	472,515	482,958
減価償却累計額	301,445	299,713
工具、器具及び備品(純額)	171,069	183,244
建設仮勘定	12,866	27,950
有形固定資産合計	1,229,002	2,024,381
無形固定資産		
商標権	1,085	918
ソフトウェア	286,055	224,719
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	287,142	225,639
投資その他の資産		
投資有価証券	4,754,761	6,614,807
関係会社出資金	342,185	442,185
破産更生債権等	2,386	2,386
長期前払費用	110,378	121,496
差入保証金	3,419,256	3,286,052
長期未収入金	15,466	7,233
その他	550	550
貸倒引当金	12,650	8,313
投資損失引当金	-	279,555
投資その他の資産合計	8,632,334	10,186,842
固定資産合計	10,148,478	12,436,863
資産合計	21,204,399	22,212,244

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,001,779	160,020
買掛金	1,201,105	1,041,993
電子記録債務	-	2,196,443
未払金	308,483	263,019
未払法人税等	175,564	170,713
未払費用	736,689	522,260
賞与引当金	48,966	52,720
店舗閉鎖損失引当金	30,193	10,791
ポイント引当金	7,154	4,480
設備関係支払手形	233,550	640,229
資産除去債務	29,351	17,875
その他	74,300	122,764
流動負債合計	4,847,137	5,203,312
固定負債		
退職給付引当金	135,173	224,776
繰延税金負債	851,149	1,494,891
長期預り保証金	8,163	8,163
資産除去債務	243,302	426,601
その他	15,412	7,379
固定負債合計	1,253,201	2,161,811
負債合計	6,100,338	7,365,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	8,612,139	6,826,301
資本剰余金合計	10,863,713	9,077,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,783,449	1,472,791
利益剰余金合計	1,783,449	1,472,791
自己株式	66,208	59,483
株主資本合計	13,517,204	12,048,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,575,754	2,791,679
評価・換算差額等合計	1,575,754	2,791,679
新株予約権	11,101	6,690
純資産合計	15,104,060	14,847,120
負債純資産合計	21,204,399	22,212,244

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
売上高	24,520,580	23,208,126
売上原価		
商品期首たな卸高	2,169,910	2,652,078
当期商品仕入高	12,119,506	10,765,823
合計	14,289,417	13,417,902
他勘定振替高	³ 141,708	³ 7,240
商品期末たな卸高	² 2,652,078	² 2,634,114
売上原価合計	11,495,629	10,776,547
売上総利益	13,024,951	12,431,578
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	489,768	483,061
ポイント引当金繰入額	7,154	4,480
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,746
販売用消耗品費	212,657	259,101
その他の販売費	477,256	520,192
役員報酬	85,350	83,321
従業員給料及び賞与	4,330,318	3,802,645
賞与引当金繰入額	48,966	52,720
退職給付費用	219,804	206,628
法定福利及び厚生費	1,098,712	983,895
水道光熱費	349,469	317,788
地代家賃	3,841,801	3,660,792
減価償却費	448,862	532,951
修繕維持費	1,320,282	1,247,918
消耗備品費	127,423	103,873
旅費及び交通費	211,267	174,816
租税公課	95,751	86,226
その他	659,638	812,187
販売費及び一般管理費合計	14,024,486	13,336,345
営業損失()	999,535	904,766
営業外収益		
受取利息	¹ 20,693	¹ 15,270
受取配当金	134,620	135,081
仕入割引	6,402	4,873
その他	11,024	28,426
営業外収益合計	172,740	183,651
営業外費用		
為替差損	-	111
消費税等調整額	993	319
その他	1,310	5,246
営業外費用合計	2,304	5,677
経常損失()	829,098	726,792

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	10,790	-
役員業績報酬引当金戻入額	2,312	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	27,473	-
貸倒引当金戻入額	18,819	-
特別利益合計	59,395	-
特別損失		
固定資産除却損	69,581	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200,564	-
投資有価証券評価損	43,876	-
減損損失	4 165,682	4 322,409
投資損失引当金繰入額	-	279,555
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20,917	-
退店違約金	7,104	-
災害による損失	5 66,713	-
ブランド整理損	6 113,687	-
その他	14,359	-
特別損失合計	702,486	601,964
税引前当期純損失()	1,472,190	1,328,757
法人税、住民税及び事業税	146,735	144,414
法人税等調整額	164,522	380
法人税等合計	311,258	144,034
当期純損失()	1,783,449	1,472,791

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,503,148	4,503,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,251,574	2,251,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金		
当期首残高	9,364,804	8,612,139
当期変動額		
株主総会議案による剰余金振替額	752,665	1,783,449
自己株式の処分	-	2,388
当期変動額合計	752,665	1,785,837
当期末残高	8,612,139	6,826,301
資本剰余金合計		
当期首残高	11,616,378	10,863,713
当期変動額		
株主総会議案による剰余金振替額	752,665	1,783,449
自己株式の処分	-	2,388
当期変動額合計	752,665	1,785,837
当期末残高	10,863,713	9,077,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,260,000	-
当期変動額		
株主総会議案による剰余金振替額	1,260,000	-
当期変動額合計	1,260,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,012,665	1,783,449
当期変動額		
株主総会議案による剰余金振替額	2,012,665	1,783,449
当期純損失()	1,783,449	1,472,791
当期変動額合計	229,215	310,657
当期末残高	1,783,449	1,472,791
利益剰余金合計		
当期首残高	752,665	1,783,449
当期変動額		
株主総会議案による剰余金振替額	752,665	1,783,449
当期純損失()	1,783,449	1,472,791
当期変動額合計	1,030,784	310,657
当期末残高	1,783,449	1,472,791

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	66,171	66,208
当期変動額		
自己株式の取得	37	89
自己株式の処分	-	6,814
当期変動額合計	37	6,725
当期末残高	66,208	59,483
株主資本合計		
当期首残高	15,300,691	13,517,204
当期変動額		
株主総会議案による剰余金振替額	-	-
当期純損失()	1,783,449	1,472,791
自己株式の取得	37	89
自己株式の処分	-	4,426
当期変動額合計	1,783,486	1,468,454
当期末残高	13,517,204	12,048,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,659,580	1,575,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,825	1,215,924
当期変動額合計	83,825	1,215,924
当期末残高	1,575,754	2,791,679
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,659,580	1,575,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,825	1,215,924
当期変動額合計	83,825	1,215,924
当期末残高	1,575,754	2,791,679
新株予約権		
当期首残高	8,371	11,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,730	4,410
当期変動額合計	2,730	4,410
当期末残高	11,101	6,690
純資産合計		
当期首残高	16,968,642	15,104,060
当期変動額		
当期純損失()	1,783,449	1,472,791
自己株式の取得	37	89
自己株式の処分	-	4,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,095	1,211,514
当期変動額合計	1,864,582	256,940
当期末残高	15,104,060	14,847,120

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物 3年～8年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～20年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

連結子会社に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

ホ ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

7 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン(株)の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、平成24年5月18日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社預け金

イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
受取利息	20,558千円	15,189千円

2 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
	94,086千円	320,231千円

3 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
販売費及び一般管理費(自家消費) への振替高	3,930千円	4,387千円
営業外費用への振替高 (主なものは運送事故による商品 廃棄損等であります。)	788	2,852
特別損失への振替高 (ブランド整理損及び災害による 損失によるものであります。)	136,989	
計	141,708	7,240

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	18	15,060
営業店舗	建物他	関東地域	39	57,209
営業店舗	建物他	中部地域	21	33,858
営業店舗	建物他	近畿地域	14	29,514
営業店舗	建物他	中国・四国地域	12	8,797
営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	15	21,242
合計			119	165,682

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	135,293
器具備品	12,530
その他(注)	17,858
合計	165,682

(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.78%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	6	7,458
営業店舗	建物他	関東地域	37	152,218
営業店舗	建物他	中部地域	13	43,209
営業店舗	建物他	近畿地域	13	22,909
営業店舗	建物他	中国・四国地域	12	84,783
営業店舗	建物他	九州地域	8	11,828
合計			89	322,409

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	275,996
器具備品	21,117
その他(注)	25,294
合計	322,409

(注)その他には、長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.70%で割り引いて算定しております。

5 災害による損失

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は、以下のとおりであります。

商品廃棄損	23,302 千円
原状回復費用等	31,356
貸倒引当金繰入額	9,362
その他	2,691
計	66,713

6 ブランド整理損

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

ブランドの廃止に伴う商品廃棄等による損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	153,730	180		153,910

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	153,910	427	15,848	138,489

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、減少はストック・オプションの権利行使によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	14,640	14,640
1年超	22,407	7,442
計	37,047	22,082

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式を所有していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

[流動の部]

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
商品	83,524千円	120,406千円
未払事業税	11,690	10,193
賞与引当金	19,684	19,822
店舗閉鎖損失引当金	12,137	4,057
ポイント引当金	2,875	1,684
その他	49,773	30,284
繰延税金資産小計	179,685千円	186,449千円
評価性引当額	179,685	186,449
繰延税金資産合計		

[固定の部]

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	24,802千円	17,151千円
貸倒引当金	4,452	2,488
投資損失引当金		98,403
退職給付引当金	47,581	79,121
減損損失	75,465	104,205
資産除去債務	85,642	57,915
繰越欠損金	2,052,721	2,353,116
その他	89,749	91,280
繰延税金資産小計	2,380,415千円	2,803,682千円
評価性引当額	2,343,267	2,742,269
繰延税金資産合計	37,148	61,412
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	847,427千円	1,491,548千円
資産除去債務に対応する 除去費用	40,871	64,755
繰延税金負債合計	888,298千円	1,556,303千円
繰延税金負債の純額	851,149千円	1,494,891千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	1.8	1.8
住民税均等割	9.9	10.8
評価性引当額の増加	30.4	36.2
税率変更による影響額	22.6	5.9
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	21.1%	10.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社は、主として、ショッピングセンター内の店舗の出店に当たり、賃借契約に付されている原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積もり、割引率は0.740%～2.063%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に124,735千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	312,112千円	272,653千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	68,749千円	137,222千円
時の経過による調整額	2,263千円	2,433千円
資産除去債務の履行による減少額	110,472千円	92,567千円
見積りの変更による増加額	千円	124,735千円
期末残高	272,653千円	444,477千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。なお、このうち23,601千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり純資産額	547円70銭	538円23銭
1株当たり当期純損失()	64円72銭	53円44銭

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 2月20日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	15,104,060	14,847,120
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,101	6,690
(うち新株予約権)	(11,101)	(6,690)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	15,092,959	14,840,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,557,118	27,572,539

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
当期純損失()(千円)	1,783,449	1,472,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,783,449	1,472,791
普通株式の期中平均株式数(株)	27,557,177	27,561,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 36,232株 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 20,384株 なお、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	イオンクレジットサービス(株)	1,440,345	3,108,264
		ミニストップ(株)	687,001	1,022,257
		イオンモール(株)	384,000	882,432
		イオン九州(株)	360,000	586,080
		マックスバリュ西日本(株)	424,460	528,452
		イオンディライト(株)	97,500	159,997
		(株)ジーフット	84,000	98,280
		(株)イオンファンタジー	76,664	97,439
		(株)イオンフォレスト	130,000	65,000
		マックスバリュ九州(株)	18,900	22,509
		その他4銘柄	68,340	44,093
		計	3,771,210	6,614,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,487,164	1,490,588	1,019,891 (275,996)	3,957,861	2,144,744	388,253	1,813,116
構築物	32,042		183	31,858	31,788	118	69
工具、器具 及び備品	472,515	85,502	75,059 (21,117)	482,958	299,713	49,491	183,244
建設仮勘定	12,866	27,950	12,866	27,950			27,950
有形固定資産計	4,004,589	1,604,041	1,108,001 (297,114)	4,500,628	2,476,247	437,862	2,024,381
無形固定資産							
商標権	1,632			1,632	714	167	918
ソフトウェア	483,791	33,606	61,403	455,994	231,275	94,921	224,719
電話加入権	3,302			3,302	3,300		1
無形固定資産計	488,726	33,606	61,403	460,929	235,290	95,088	225,639
長期前払費用	392,241	83,224	257,319 (25,294)	218,146	96,649	44,774	121,496

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	VENCE EXCHANGE ダイバーシティ東京	34,872	ikkaイオンモール大日	32,576
	ikkaイオンモール成田	29,304	ikka流山おおたかの森	27,804
	ikkaイオンモール水戸内原	27,603	ikkaイオンモール旭川西	25,865
	ikkaイオンモール盛岡	23,252	ikkaイオン久御山	22,769
	ikkaイオンモール福津	22,411	ikkaイオンモール船橋	22,003

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	BEAUX-ARTS下北沢	47,048	ikkaイオンモール倉敷	23,582
	VENCE EXCHANGE トレッサ横浜	21,777	ikkaイオンモール大日	20,858
	ikkaイオンモール浦和美園	20,212	ikkaイオンモール札幌平岡	20,029

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,356			15,649	9,706
投資損失引当金		279,555			279,555
賞与引当金	48,966	52,720	48,966		52,720
店舗閉鎖損失引当金	30,193	3,746	15,721	7,426	10,791
ポイント引当金	7,154	4,480	7,154		4,480

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、4,361千円は、一般債権の洗替による戻入額であり、11,288千円は、個別対象債権の減額による戻入額であります。

2 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額「その他」は、引当額と実際額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	34,535
預金	
普通預金	574,473
別段預金	1,112
小計	575,586
合計	610,121

(b) 売掛金

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	24,141
(株)ジェーシービー	11,998
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・インコーポレイテッド	1,475
三井住友カード(株)	1,330
ユーシーカード(株)	803
その他	803
合計	40,552

B 回収及び滞留状況

当期首残高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	当期末残高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$
25,614	3,587,625	3,572,688	40,552	98.9	3.3

(注) 当該記載には消費税等を含んでおります。

(c) 売上預け金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	224,087
イオンリテール(株)	180,075
イオン九州(株)	39,358
イオン北海道(株)	29,188
(株)丸井	20,444
その他	207,510
合計	700,663

(d) 商品

品目	金額(千円)
トップス	423,899
ボトムス	127,957
ファッショングッズ等	112,492
メンズ計	664,349
トップス	942,875
ボトムス	229,394
ファッショングッズ等	205,120
レディース計	1,377,390
キッズ計	106,109
雑貨計	486,265
合計	2,634,114

(e) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	7,873
その他の消耗品	700
合計	8,573

(f) 未収入金

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	38,128
イオンリテール(株)	21,206
イオンモール(株)	15,772
(株)JR東日本都市開発	8,824
三井住友カード(株)	7,795
その他	56,524
合計	148,250

(g) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	5,400,000
合計	5,400,000

(h) 差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	887,077
イオンリテール(株)	794,725
三井不動産(株)	147,954
イオン九州(株)	125,493
イオン北海道(株)	113,015
(株)イズミ他	1,008,988
店舗計	(3,528) 3,077,253
寮及び社宅	34,057
その他	178,269
合計	(3,528) 3,289,580

(注) 合計欄の()内の数字は内書で、一年以内回収予定の差入保証金であり、貸借対照表上は流動資産に表示しております。

(i) 支払手形

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三高	55,366
(株)アイネックス	18,672
(株)ベア企画	18,289
(株)マデイラ	17,481
(有)ビーフリー	16,397
その他	33,812
合計	160,020

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 カ月以内	70,280
2 カ月以内	56,752
3 カ月以内	32,986
合計	160,020

(j) 買掛金

相手先	金額(千円)
アイク(株)	335,154
三菱商事ファッション(株)	114,227
住金物産(株)	71,068
豊島(株)	73,119
タキヒョー(株)	55,076
その他	393,346
合計	1,041,993

(k) 電子記録債務

相手先	金額(千円)
三菱商事ファッション(株)	740,051
豊島(株)	583,132
住金物産(株)	386,266
(株)エフリード	148,976
外与(株)	79,344
その他	258,671
合計	2,196,443

(l) 繰延税金負債(固定負債) 1,494,891千円

内訳は(税効果会計関係)注記に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cox-online.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 100株以上 500株未満 2,000円相当分 500株以上 1,000株未満 4,000円 " 1,000株以上 2,000株未満 6,000円 " 2,000株以上 10,000円 "

(注) 1 当社は、平成22年8月21日を効力発生日とする株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧株式会社ブルーグラス株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）であります。

2 平成24年5月18日開催の定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 3月1日から2月末日まで

定時株主総会 5月中

基準日 2月末日

剰余金の配当の基準日 2月末日

なお、第40期事業年度については、平成24年2月21日から平成25年2月28日までの1年と8日間になります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第39期)	自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日	平成24年5月18日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日	平成24年5月18日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第40期 第1四半期 第40期 第2四半期 第40期 第3四半期	自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日 自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日 自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日	平成24年7月2日 関東財務局長に提出。 平成24年10月1日 関東財務局長に提出。 平成24年12月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月16日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 菫 葉 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コックスが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 葉 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。